

世界システムと生産システム

——一つの問題状況

坂 本 和 一

第2次大戦後の資本主義世界の体制は、周知のようにアメリカの覇権（ヘゲモニー）の下での世界システム、つまりパクス・アメリカーナとして特徴づけられる。このアメリカを覇権国とする世界システムの下で、20世紀半ばから今日に至る資本主義世界の体制が保持されてきた。

しかし、1970年代以降、アメリカ経済のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の低下によってパクス・アメリカーナの動揺が目立ち始めた。80年代に入ってアメリカ経済を構造的に特徴づけることになったいわゆる「双子の赤字」（財政赤字と貿易赤字）、そして世界最大の債権国から純債務国への転落（1985年）は、このようなパクス・アメリカーナの動揺を象徴するものとなっている。

このような状況を背景にして、社会科学では、あらためて歴史における覇権国の交替とそれによる世界システムの動態に研究の関心が集まることになった。国際政治学の分野に現れた覇権のサイクル理論や世界システム論は、それを代表するものである。近年、評判となったポール・ケネディ（P. Kennedy）の『大国の興亡（*The Rise and Fall of the Great Powers*）』（1987年、邦訳・草思社）もまた、その一環をなすものである。

筆者の問題意識も、今日のパクス・アメリカーナの動揺を念頭におきながら、このような近代の、したがって資本主義の歴史においてこれまでみられた覇権国の交替とそれによる世界システムの動態に関心をよせることからスタートする。問題は、そのような近代の世界システムの動態をつくり出すものとして、根底にある要因はなにか、ということである。

ここでもう一度、パクス・アメリカーナ動揺の問題に立ちかえって、その根

源を考えてみると、「双子の赤字」に現れるアメリカ経済のファンダメンタルズの低下がそれを象徴することからあきらかなように、まず浮かび上がってくるのは、アメリカ産業の国際競争力の低下という問題である。このアメリカ産業の国際競争力がバクス・アメリカーナのためにアメリカが負担しなければならない莫大な「国際公共財」提供のコストをもはや支え切れなくなってきたところに、今日のバクス・アメリカーナの動揺の直接の原因があるということである。

それでは、このようなアメリカ産業の国際競争力の低下という問題は、さらにどのような要因によってもたらされているのであろうか。これについては、一方では、それを1980年代前半のアメリカのマクロ経済政策とそれに起因するドル高政策に求め、85年G5以降の為替レート調整の効果に改善を期待する見解も強く存在している。

しかし、G5以降5年を経過したあとにも、なおアメリカ経済のファンダメンタルズについて根本的な改善の方向が見出しえていない状況の下で、アメリカ産業の国際競争力の低下をより長期的・構造的な問題として理解しなければならないという見方が強まっている。そのような観点から指摘されるのは、一つは、これまでのアメリカ政府の産業政策の非体系性・非一貫性である。さらに、アメリカ企業経営のありかたの問題である。具体的にいえば、たとえば、すでに1950年代からみられた強力な寡占体制下で新しい技術導入や新規設備投資が消極化し、生産性上昇率の低下を招いたということ、あるいは、投資収益率（ROI）偏重型経営が短期的利益指向性への傾斜を強め、長期的成長のための投資不足を引き起こしたということ、などである。

しかし、このような政府の政策や企業経営のありかた、いわば経済主体の行動レベルの特質や指向性の帰結として浮かび上がってくるのは、19世紀末に形成されて以来、今日までアメリカ産業の国際競争力を根底で支えてきた「アメリカ的生産システム」のありかた、その機能の歴史的な性格の問題である。この「アメリカ的生産システム」の機能低下の問題が、具体的に、この間、「日本的経営」「日本の生産システム」との対比で浮き彫りになってきたことは、周知

のとおりである。

このように考えてみると、今日のパクス・アメリカーナの場合に限らず、これまでの近代の世界システムの動態、具体的には覇権国の交替を規定する根源的な要因として、一般に「生産システム」の歴史的展開という問題が、深くかかわっているのではないかということに思い当る。

そこで、登場する問題は、ひとことでいえば、これまで私たちが経験してきた近代の世界システムの動態がどのような「生産システム」の歴史的展開と結びついているのか、したがってまた世界システムの動態において「生産システム」の展開がどのような役割を果たしてきたのか、ということである。

以上のような問題状況について、以下本稿で、もう少し具体的に説明する（本稿の直接的な課題は、以上のような問題状況を具体的に説明するに止まる。それ自体の具体的な分析は、のちの機会に譲る）。

1. パクス・アメリカーナの動揺

(1) パクス・アメリカーナの成立と戦後経済発展

パクス・アメリカーナは、第2次大戦の終結と戦後資本主義世界体制の再建計画が軌道に乗り始めるなかで成立した。一般に覇権の成立には、卓越した国力と指導力が必要であることはいうまでもないが、さらに他の諸国から覇権国としての正当性を認められることが必要である。アメリカにとって、このような覇権国としての条件の整備が、第2次大戦の終結と戦後計画を主導するなかで実現されていった。

パクス・アメリカーナが成立するまず第1の条件は、アメリカの圧倒的かつバランスのとれた国力であった。アメリカの国力はすでに戦前において他の諸国を圧倒していたが、さらに戦争を通じて急速に国力を増大させ、軍事力、経済力、資源力、文化力などすべての点にわたって圧倒的でバランスのとれた国力を擁するようになった。これに対して、戦前は国際政治の中心を占めていた

イギリス、フランス、ドイツなどの西欧諸国は、いずれも戦争によって国力を大きく疲弊させ、アメリカとの国力の相対的な格差はより一層大きなものとなった。とりわけそれまでの世界システムの覇権をにぎっていたイギリスが国力を著しく後退させたことは、戦後のパクス・アメリカナの成立にとって大きな意義をもった。

パクス・アメリカナが成立する第2の条件となったのは、アメリカが第2次大戦を終結に導くに際して果たした役割である。アメリカは、この戦争を反枢軸国側の勝利に導くために、1941年の武器貸与法にはじまり、大西洋憲章制定、国際連合軍の設立、カイロ会談・ヤルタ会談を経て、45年国際連合設立に至るまで、一貫して主導的な役割を果たした。このような戦争終結に至る過程でのリーダーシップの発揮は、戦後アメリカが覇権国としての正当性を獲得するうえで重要な意義をもった。

さらにパクス・アメリカナが成立するうえで第3の条件となったのは、戦後世界システムの機構的条件の整備におけるアメリカのリーダーシップの発揮である。アメリカはすでに1939年、自らが参戦する以前から戦後世界システムの検討に入っていた。戦後世界システムは大きく、安全保障システム、自由貿易システム、および国際金融システムという、3つの柱からなっており、これらの課題は、戦争終結と同時に、国際連合（1945年）、GATT体制（関税と貿易に関する一般協定、1948年）、IMF（国際通貨基金、1945年）およびIBRD（国際復興開発銀行、1945年）の成立という形をとって実現することになったが、これらの戦後世界システムの機構的条件の整備を主導したのは、早くからその検討に入っていたアメリカであった。こうして、戦後世界システムの整備においてリーダーシップを発揮したことが、さらに戦後アメリカが覇権国としての地位を確保するうえで大きく寄与したことはいうまでもない。

このような条件を基礎に、アメリカの覇権の下での資本主義世界システム、パクス・アメリカナが、戦後、西欧諸国や日本の経済再建がすすむとともに、1950年代半ばにかけて確立していった。

パクス・アメリカナの下で、戦後世界の資本主義は、目覚ましい経済成長

をとげた。戦後世界経済の発展がいかに目覚ましいものであったかは、1948年から71年にかけて、実質国民総生産（GNP）の成長率が平均5%に上り、また工業生産の増加率が平均5.6%、さらに世界貿易の拡大率が7.3%に上ったことに端的に示されている。ロストウによれば、この時代は、18世紀から20世紀をとおして、工業生産でも世界貿易でもっとも拡大率の大きな時代であった。¹⁾

このような戦後世界経済の成長を支えたものとして、第1にあげられるのは、アメリカが大戦中から蓄積してきた技術革新の世界的な開花である。エレクトロニクス、自動車、高分子合成化学、原子力利用、ジェットエンジンなどの技術革新が、戦後先進諸国の新規投資の基盤を大きく拡大した。さらに第2の要因は、とくに先進諸国におけるケインズ主義的成長政策の採用である。完全雇用を実現し、経済の拡大均衡の達成をめざす積極的財政政策の展開は、折からの技術革新の進展と結合して、大きく戦後世界経済の成長に寄与した。そしてさらに、ここで重要なことは、このような世界の先進諸国の経済成長政策を支える条件として、IMF、GATT、IBRD、OECDなど、パクス・アメリカーナの下での国際協調機構がきわめて有効に機能したことである。これらは、戦後世界経済における通貨・金融の管理と、通商の自由化・自由貿易の拡大に大きく寄与した。²⁾

(2) パクス・アメリカーナの動揺

しかし、パクス・アメリカーナは、大きな矛盾を孕んでいた。

一般に、覇権国は、世界システムを支える安全保障システムや各種の国際経済システムを維持する責任をもっており、またそれらのシステムの維持を負担しうる国力を有するがゆえに覇権国たりうるという関係にある。そして、このような、いわゆる「国際公共財」としての国際システムを維持するための負担、つまり覇権国としての負担が、究極的にみずからの国力を弱めることになるというのが、近年の国際政治学における覇権サイクル論の示すところである。このような国際公共財の負担をめぐる覇権国としての自己矛盾は、当然、パクス・アメリカーナの下におけるアメリカにも存在した。

しかし、バクス・アメリカーナの場合には、このような覇権国としての自己矛盾が、第2次世界大戦後の世界の政治構造の新しい発展段階に規定されて、新たな重みをもって存在していた。それは、戦後世界の政治構造に新たに登場した社会主義体制との対立、いわゆる東西対立からくる、とりわけ安全保障システム上の負担の問題である。

アメリカは、覇権国として資本主義世界の安全保障の責任を負う立場から、ソ連を盟主とする社会主義体制の軍事力に対抗するために、グローバルな安全保障戦略を展開しなければならなかった。しかも、この点では、面積的に大国とはいえ東西両側を世界の2大海洋に囲まれた「島国」であるアメリカは、中部ヨーロッパから太平洋に至る一大大陸国家であるソ連に対して地政的なハンディをもっていった。したがって、アメリカはこのような条件の下でソ連に対抗するために、ヨーロッパ、アジアをはじめとして、世界の広範な地域に軍事基地をおき、強力な軍事力を配備しなければならなかった。このような戦後アメリカが背負わなければならなかった安全保障システムのコストは、きわめて大きなものとならざるをえなかった。

それは、まず第1に、現実に関与した東西体制間の局地的な戦争によってもたらされた。その一つは、1950年6月から起こった朝鮮戦争である。朝鮮戦争は、周知のように同年11月末の中国の本格的参戦によって一層拡大し、51年7月の休戦会談まで大規模な軍事的衝突が続いた。もう一つは、65年2月に始まるヴェトナム戦争介入の飛躍的な拡大である。ヴェトナム戦争は、以後4年にわたって拡大を続け、73年に至ってようやく和平協定に到達することになった（アメリカ軍完全撤退は75年）。

戦後アメリカが負わなければならなかった安全保障システムのコストは、さらに、戦後一貫して続けられてきたソ連との核兵器の開発や宇宙戦略をめぐる軍事技術競争の激化によって、加重された。

このような安全保障システム上のコスト負担も、アメリカがそれを克服しうる国力を十分に擁している段階には、矛盾として露呈しなかった。しかし、ヴェトナム戦争に大規模に介入し始めた1960年代後半以降、その矛盾が大きくな

り、パクス・アメリカーナを動揺させ始めた。それは、なによりも国際収支構造の悪化となって現れた。

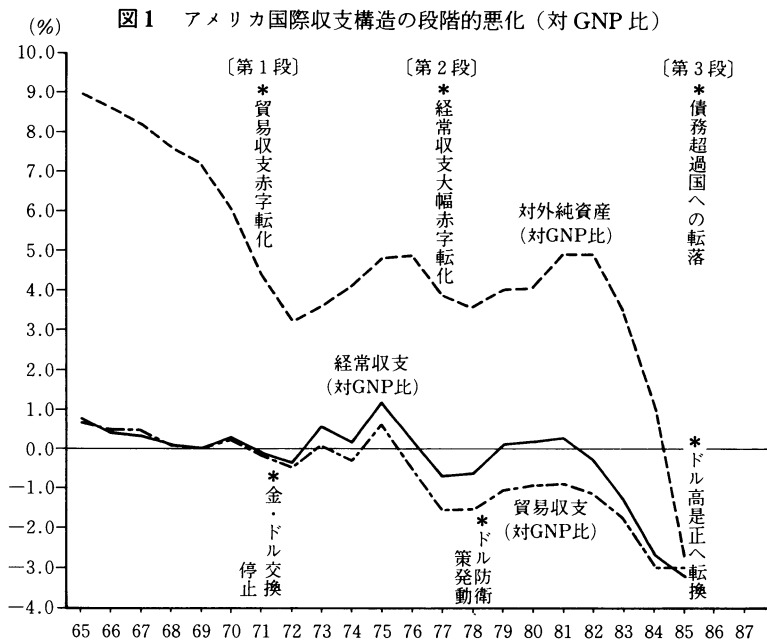
1971年8月、ニクソン大統領は、新経済政策を打ち出し、パクス・アメリカーナの最重要な経済的支柱である国際通貨システムに大修正をせまる「金・ドル交換制の停止」（金・ドル本位制の破綻）を発表した。これによって、それまでの国際システムへの関与の軽減を図り、国際収支の改善を図ろうとした。しかし、このような経済政策の展開にもかかわらず、とくに1970年代後半以降、アメリカ経済のファンダメンタルズの低下がより一層目立つようになり、パクス・アメリカーナの動揺はだれの目にもあきらかになった。

この間の状況は、アメリカ国際収支構造の段階的な悪化に端的に現れている。図1に示されているように、この間、アメリカの国際収支構造の悪化は、3段階にわたってすすんでいる。その第1段は、1971～72年における貿易収支の赤字転化である。71年ニクソン大統領による「金・ドル交換制の停止」はこのような背景の下で打ち出されたものであった。以後アメリカの貿易収支は、70年代の半ばに一時的黒字に転化したが、70年代後半以降一貫して赤字構造を続けており、80年代に入ってからはい層その幅を拡大している。

第2段は、1977年における経常収支の大幅赤字転化である。アメリカの経常収支は、その後打ち出されたドル防衛策によって一時的に回復傾向を示すが、81年以降ふたたび赤字に転化し、その幅を拡大していくことになる。

そして第3段は、1985年における対外純資産の赤字転化、債務超過国への転落である。アメリカは、第1次大戦を契機に債権国になって以来、半世紀にわたって世界的な債権国としての地位を保持してきた。この、20世紀の経済大国アメリカの債務超過国への転落ほど、パクス・アメリカーナの動揺を世界に強く印象づけたものはなかった。

1980年代に入って、レーガン大統領の下で、「強いアメリカ」の再建をめざす「経済再生計画」（レーガノミックス）が展開された。しかし、その結果もたらされたものは、今日、アメリカ経済を構造的に特徴づけることになっている「双子の赤字」（財政赤字と貿易赤字）であり、そして世界最大の債権国から債務



〔出所〕 野村総合研究所編『10年後世界経済と金融・資本市場』
1986年、野村総合研究所、26ページ、図1・2より作成。

超過国への転落であった。

このような局面の打開をめざして、1985年秋、アメリカは先進5カ国蔵相会議(G5)を主導し、ドル高是正の合意をつくり上げた。このG5合意にもとづく、その後の急速なドル安の昂進は、世界経済の構造を大きく転換させた。しかし、肝心のアメリカ経済のファンダメンタルズについていえば、この間、なんら根本的な回復の方向を見出しえていないで、今日に至っている。ここには、今日のバクス・アメリカーナの動揺の深刻さが、端的に示されている。³⁾

1) OECD, *Interfutures — Facing the Future, Mastering the Probable, Managing the Unpredictable*, 1979, p. 67 (邦訳『世界の未来像』1980年、日本生産性本部、134ページ) : Rostow, W. W., *The World Economy*, 1978, p. 67, Table II-7.

2) 以上、荒川弘『世界経済の秩序とパワー』1983年、有斐閣、1～2章：坂本正

- 弘『パクス・アメリカーナの国際システム』1986年、有斐閣、1～3章：川田侃『国際政治経済学をめざして』1988年、御茶の水書房、IV章、などによる。
- 3) 以上、荒川弘、前掲書、3章：坂本正弘、前掲書、3～4章：川田侃、前掲書、I、IV章：土志田征一『レーガノミックス』1986年、中公新書：田中直毅『グローバル・エコノミー』1988年、日本放送出版協会：小島明『調整の時代』1989年、集英社、などによる。

2. 世界システム動態への関心

1970年代以降の、このようなパクス・アメリカーナの動揺を背景にして、社会科学では、あらためて歴史における、とりわけ近代の資本主義の歴史における覇権国の交替と、それによる世界システムの動態に研究の関心が集まることになった。つまり、今日のパクス・アメリカーナの動揺を、15世紀におけるスペインあるいはポルトガルを覇権国とした世界システムの成立以来の、世界システムの歴史的な展開の中に位置づけ、このような長期的な世界システムの動態の中でパクス・アメリカーナのこれからの成り行き、あるいはパクス・アメリカーナ以後の世界システムのありようについて展望しようとするわけである。

このような研究上の関心は、とりわけ歴史学や国際政治学ないし国際関係論の分野で盛んである。以下では、これらの分野を中心に、1970年代以降脚光を浴びるようになってきた、近代の資本主義世界システムの動態に関する代表的な理論的研究について、その特徴を紹介する。

(1) ウォーラスティン (I. Wallerstein) の「世界システム (World System) 論」

まず1970年代に登場して注目を集めた資本主義世界システムの動態に関する研究に、ウォーラスティンの「世界システム論」がある。ウォーラスティンは、1974年に発表した *The Modern World-System* (邦訳『近代世界システム』1981年、岩波書店) をはじめとする一連の著作・論文の中で、「世界システム」とい

う概念を用いて、15世紀後半から今日に至る歴史の流れを大きく4つの時期に区分し、それを、ヨーロッパで生まれた資本主義世界経済が強化・拡大され、真に世界的規模のシステムへ発展していく過程としてとらえた。

まず、ウォーラスティンによれば、これまで「世界システム」と呼ばれるべきものに2つのタイプが存在した。一つは「世界帝国（world empire）」である。この世界帝国の特徴は、実際にはいかに実効的な支配というにはほど遠かろうとも、とにかくその領域全体に一応単一の政治システムが作用していることにある。もう一つは、「世界経済（world-economy）」とでも呼ばれるべきものである。その特徴は、その内部に多数の政治システムを内包しており（したがって全体を覆う単一の政治システムを欠落している）、それを構成する各部分の基本的なつながりが経済的なものに依拠しているところにある（もちろん、実際には政治的な連携や同盟関係、さらに文化的な紐帯によって補完されているが）。そして、15世紀後半以降の近代の世界システムの特徴は、まさに「世界経済」、具体的には資本主義「世界経済」としての性格をもっているところにあるということである⁴⁾。

ウォーラスティンは、近代の世界システムの性格をこのように資本主義世界経済として位置づけた上で、その構造を、①中核諸国家（core）、②辺境地域（periphery）、③半辺境地域（semiperiphery）という3つの地域からなり、各地域には、それぞれ特有の経済構造や労働管理形態、さらに国家形態が成立するとする。そして、これにもとづいて、各地域の間に分業が行われ、全体として自足的な一体性を形成していると理解する。

すなわち、中核諸国家においては、工業セクターと分業のすすんだ農業セクターが成立し、資本・賃労働関係が支配している。国家形態については「強い」国家が国内資本を擁護すると同時に、辺境地域への統制を維持する体制を確立している。他方、辺境地域では対照的にモノカルチュアが存続しており、奴隷制あるいは農奴制が支配している。国家形態については「弱い」国家が一般的であり、これがみずからの辺境地域からの脱脚を困難にしている。さらにこれら両極の地域の間には存在するのが、半辺境地域である。ここでは、とり

わけ小作制が一般的に行われている。そして、これらの諸地域が自足的な一つの分業体系の中に結びつけられており、その中で経済的余剰の流れをコントロールする、つまり中核諸国家による経済的余剰の収奪を実現する体制が形成されているというわけである（以上の状況説明は、16世紀の「ヨーロッパ世界経済」にもとづくものである⁵⁾）。

さらに、ウォーラスティンは、このような近代の世界システムを特徴づける国際的な分業体系は、一般的に地理的拡大、商品生産の拡大、機械化の進展という歴史貫通的な発展傾向をもつが、このようなシステムの発展は漸進的ではなく、拡大期と縮小期を繰り返しながら展開する。そして、これと並行して、中核諸国家の中でもとくに他の諸国にたいして優位にたつ覇権国の交替が行われていくと指摘する。

このような観点から、ウォーラスティン（と、かれのグループ）は、具体的に15世紀後半以来の世界システムの動態を、4つの時期に区分する⁶⁾。――

第1は、15世紀半ばから16世紀末に至る、ハブスブルグ家のスペインが覇権を握った時期。

第2は、16世紀末から17世紀後半に至る、オランダが覇権を握った時期。

第3は、19世紀はじめ、具体的にはナポレオン戦争以後から、20世紀はじめ、具体的には第1次世界大戦に至る、イギリスが覇権を握った時期。

第4は、第1次世界大戦以降、現在に至る、アメリカが覇権を握った時期。

（なお、ウォーラスティンらにおいては、18世紀は覇権国が存在しなかった時期とされている。）

ウォーラスティンらは、以上のように区分されたそれぞれの時期が、さらに具体的に、① 覇権国の勃興→② 覇権国の勝利→③ 覇権国の成熟→④ 覇権国の衰退、という4つの局面を経過するとする。具体的にそれがどのように経過したかを示してみると、表1のようである。

こうして、ウォーラスティンらによれば、近代の世界システムとしての資本主義世界経済は、15世紀半ばに形成されて以来、ほぼ100年のサイクルで覇権国の交替を繰り返しつつ、同時に強化・拡大を続け、真に世界的規模のシステ

表1 ウォーラスティンによる、世界システム展開の時期区分

覇権国	スペイン	オランダ	イギリス	アメリカ
① 覇権国の勃興	1450～	1575～1590	1798～1815	1897～1913/20
② 覇権国の勝利		1590～1620	1815～1850	1913/20～1945
③ 覇権国の成熟	～1559	1620～1650	1850～1873	1945～1967
④ 覇権国の衰退	1559～1575	1650～1672	1873～1897	1967～？

〔出所〕 Hopkins, T. K. and Wallerstein, J., et. al., Cyclical Rhythms and Secular Trends of the Capitalist World-Economy, *Review*, II-4, 1979, p. 499; 田中明彦『世界システム』1989年, 東京大学出版会, 115ページ。

〔注〕 ウォーラスティンの場合には, 17世紀末から18世紀には, 覇権国は存在しなかったとされている。

ムへと発展してきた。そして、今日、世界システムは第4の時期にあるが、その覇権国アメリカは、1970年代以降、衰退の段階に入っているというわけである。⁷⁾

(2) モデルスキー (G. Modelski) の「長波 (Long Cycles) 理論」

1970年代末から80年代に入ると、上のようなウォーラスティンの「世界システム論」の成果を前提にして、さらにそれを精緻化する理論が登場してきた。それを代表するのが、モデルスキーの「長波理論」である。

モデルスキーが近代世界のシステムの長期サイクル理論、つまり「長波理論」を最初に展開したのは、1978年、*The Long Cycles of Global Politics and the Nation-state (Comparative Studies in Society and History, 20-2, April 1978)* という論文においてである。この論文に始まる一連の論文・著作で、モデルスキーは、15世紀末以来、20世紀末の今日に至るまで、世界政治——かれの場合、世界システムの中核にあるのは世界政治システムと考えられている——には、ほぼ100ないし120年をサイクルとする5つの長波が存在したとする。

さらに、それらの各長波には、①「世界戦争 (Global war)」に始まり、②「世界大国 (World power)」, ③「非正統化 (Delegitimation)」, ④「分散化 (Deconcentration)」, という4つの局面があり、各長波はこれらの局面を経過して、つぎの長波の「世界戦争」の局面に至るサイクルを描くとされる。つまり、長波の展開とこれを主導する世界大国 (覇権国) の交替で決定的な転機となるのは、ほぼ1世紀毎に起こった世界戦争である。この世界戦争の結果、一

つの世界大国が生まれ、その地位は平和協定などによって世界の中で正統化される。こうして、新たな世界システムが形成され、それは少なくとも30年位は維持される。しかし、時間の経過とともに、システム形成にあたった世界大国のエネルギーは消耗し、次第にシステムは弱体化する。これが、非正統化の局面である。そして、やがて、主要国の中から挑戦国が登場し、公然と競争を挑むようになり、世界システムが二極化ないし多極化の状況を示すようになる。これが、分散化の局面である。こうして、一つの長波は最終局面をむかえ、やがて新たな世界戦争の勃発によって、旧システムは崩壊し、新しいシステムの形成にむかってスタートが切られる、というわけである。

表2 モデルスキーによる、世界システムの長波とその4つの局面の時期区分

局面	① 世界戦争→	② 世界大国→	③ 非正統化→	④ 分散化
	主要戦争	世界大国		挑戦国
I. ポルトガル サイクル	1494～1516 (イタリアおよび インド洋の戦争)	1516～1539 ポルトガル	1540～1560	1560～1580 スペイン
II. オランダ サイクル	1580～1609 (スペイン・ オランダ戦争)	1609～1639 オランダ	1640～1660	1660～1688 フランス
III. 第1次 イギリス サイクル	1688～1713 (ルイ14世の戦争)	1714～1739 イギリス [第1期]	1740～1763	1764～1792 フランス
IV. 第2次 イギリス サイクル	1792～1815 (フランス革命戦争 ・ナポレオン戦争)	1815～1849 イギリス [第2期]	1850～1873	1874～1914 イギリス
V. アメリカ サイクル	1914～1945 (第1次・ 第2次世界大戦)	1945～1973 アメリカ	1973～2000	2000～2030 ソ連

〔出所〕 Modelski, G., *Long Cycles in World Politics*, 1987, p. 40, Table 2-1.

ここで、モデルスキーのいう、15世紀末以来の近代世界システムの5つの長波とその4つの局面について、具体的に示してみると、表2のようである。細かな年代の取りかたを除けば、モデルスキーの場合もウォーラスティンの場合と類似した100～120年サイクルの世界システムの動態を示している。モデルスキーの場合、ウォーラスティンとの比較で異なるところは、一つは、15世紀後半から16世紀後半における第1の長波の覇権国をスペインではなく、ポルトガ

ルとしていることである。もう一つは、18世紀についての見方が異なっている。ウォーラスティンの場合には、18世紀は覇権国がなかった時期とされていたのに対して、モデルスキーの場合には、イギリスが世界大国（覇権国）であったとしていることである。したがって、モデルスキーの場合には、イギリスは、18世紀の、第3の長波と、19世紀の、第4の長波の2つの段階にわたって覇権を握ったことになる。⁸⁾

以上は主として世界政治の側面に着目した近代世界システムの動態、世界大国の交替であるが、モデルスキーは、さらにこのような世界政治システムの動態は世界経済システムの動態と連動しているとみる。

この場合、世界政治システムと世界経済システムを結びつける結節点となるのは、世界大国（覇権国）である。世界大国がこのような役割を果たすのは、つぎの点からである。――

① 世界大国は、世界の「主導経済（lead economy）」である。ここで主導経済というものは、単に経済規模が大きいということではなく、技術革新によってその時代の主導的産業部門の発展をリードし、世界経済の成長の中心としての役割を担う経済を意味する。歴代の経済大国は、例外なくこのような主導経済であった。

② 世界経済のフレームワークは、世界大国によってつくられる。つまり、国際的な通貨、通商、投資、金融などの経済的なルールづくりにおいて主導的な役割を果たすのは、経済大国である。

それでは、なぜ経済大国は同時に主導経済となるのか。モデルスキーは、つぎの2つの理由をあげる。――

① ある国が主導経済となるには、経済大国のもつ政治的安定性と国際的影響力が必要である。

② 世界大国がその役割を果たしていくには、高いコストが必要とされるが、このコストを負担するには、主導経済による世界的な規模での経済余剰の抽出が必要である。

こうして、モデルスキーは、世界政治システムと世界経済システムは、世界

大国が世界経済の中で果たす主導的な役割をつうじて結合しており、またそれゆえに、この結びつきを通して、双方のシステムの不安定性が相互に移転しあう関係にあるとする。

モデルスキーは、さらに、このような世界政治システムと世界経済システムの相互関連を具体的に経済システムにおける、いわゆるコンドラチェフ（N. D. Kondratieff）の長波理論をベースにして理論化しようとしている。

モデルスキーは、もし、コンドラチェフの長波を上昇期（基礎資源の希少性を基調とする時期）30年、下降期（基礎資源の豊富性を基調とする時期）30年、合計60年のサイクルをもつものとし、他方、モデルスキーの世界政治システムのサイクルを①世界戦争→②世界大国→③非正統化→④分散化の4局面をそれぞれ30年、合計120年のサイクルとみるならば、両者はほぼ一致するという。つまり、モデルスキーの世界政治システムの長波の1つのサイクルはコンドラチェフの長波の2つのサイクルに当たるというわけである。

それでは、なぜ世界経済システムのコンドラチェフの長波の各局面と、世界政治システムのモデルスキーの長波の各局面が対応するのか。この点についてモデルスキーは、政治の拡大期と経済の拡大期は交互に訪れるという仮説を提示している。つまり、政治の拡大期には、基礎資源が政治革新に重点的に投入されるため、経済システムの中では基礎資源の不足が生ずる。この結果、物価は上昇し、コンドラチェフの長波も上昇カーブを描く。他方、経済が拡大期に入ると、基礎資源について逆の現象がおこり、物価が下落し、コンドラチェフの長波も下降するという。

モデルスキーがいう、このような世界政治システムと世界経済システムの相互関連のメカニズムについては、多くの検討を要する問題があり、ここでは、この点の是非については、これ以上立ち入らない。ここで確認しておく必要があることは、モデルスキーの場合、近代世界システムを、世界政治システムを中核におきながらも、それを世界経済システムのありかたと連動するものとして、したがって両者を一体としたシステムとして理解していることである。⁹⁾

こうして、いずれにしても、モデルスキーの場合にも、近代世界システムは

15世紀末の形成以来、先のウォーラスティンの場合とほぼ類似した100～120年サイクルの長波を描いてきたとしている。そのような近代世界システムの動態の理解に立って、モデルスキーは、さらに今日、アメリカを世界大国とする第5の長波は、1970年代を境として第3の局面、つまり世界大国アメリカ主導の非正統化の局面に入っていると位置づけている¹⁰⁾。

(3) ギルピン (R. Gilpin) の「覇権安定 (Hegemonic Stability) の理論」

1970年代以降のバクス・アメリカーナの動揺と、それを背景にした上のような世界システムと覇権の長期サイクル理論の展開を基礎に、さらにより積極的に世界政治・経済の安定の諸条件の因果関係の分析をすすめつつ、新たな世界システム形成の条件をあきらかにしようとする理論に、ギルピンのいわゆる「覇権安定の理論」や、つぎに紹介するコヘインの「協調と国際レジームの理論」がある。

ギルピンの覇権理論は、1981年の著作、*War and Change in World Politics*の中で、くわしくのべられている。ギルピンの理論のエッセンスは、要約すれば、国際システム（世界システム）は覇権国 (hegemon) が強大なとき安定し、その力が衰えると不安定になる、したがって国際システムの安定には覇権の安定が必要である、というものである。

ギルピンによれば、力とは、強制と利益を供給する能力のことであり、覇権国とは、このような力を世界規模で発揮しうる国家のことである。そして、国際システムは、覇権国がこのような強制と利益の世界的な供給能力を保持しうる限り、安定を維持しうる。したがって、国際システム安定のためには、そのような能力をもった覇権国の存在が必要であるということになる。ここには、暗に、バクス・アメリカーナの今日の動揺を前にして、ふたたび覇権国としての「強いアメリカ」への待望がこめられているといえる。

ところで、国際システムの変動は、どのような条件の下で実現するのか。この点について、ギルピンは、つぎのような5つの仮説を提示する。――

- ① 国際システムは、どの国もシステムを変えようとする試みが利益になら

ないと考えるとき、安定する（つまり、均衡状態にある）。

② もし、期待利益が期待コストを上回るとき（つまり、ネットの期待利益が得られるとき）、その国は国際システムを変えようとする。

③ 変化をさらにすすめることの限界コストが限度利益と等しくなるか超えると、その国は領土的、政治的、経済的拡張によって国際システムを変えることを停止する。

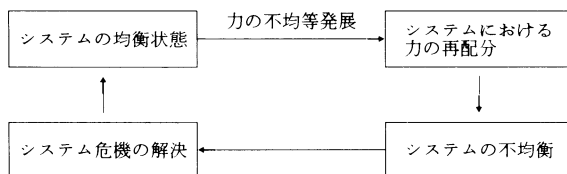
④ 変化のためのコストと利益が均衡したあとは、現状維持のための経済コストは、現状維持を支える経済能力を超えるようになる。

⑤ 国際システムの不均衡が解決されなければ、システムは変化して、権力の新しい配分を反映する新しい均衡が生まれる。

このような仮説に表現される国際システムの変動プロセスをモデルで示すと、¹¹⁾ 図2のようである。

モデルに表現された国際システムの変動プロセスを具体的にみると、まずある国がそれまでの国際システムの変革を求めてくる要因は、いうまでもなくシ

図2 ギルピンの、「国際システム」変動プロセス



〔出所〕 Gilpin, R., *War and Change in World Politics*, 1981, p. 12, Fig. 1.

ステムの中で国家間の相対的な力関係を変える要因であり、具体的には軍事力の変化、科学技術の進歩、経済発展などである。こうした要因に支えられた国家の勢力拡大は、領土拡大あるいは対外経済進出の形をとることが多いが、これが当初は急速に展開する。しかし、そこから得られる利益はしだいに減少し（いわば「収穫低減」法則の作用）、さらに限界コストが限界利益と等しくなるか超えると、拡張は限界に達して停止せざるをえなくなる。他方、国内的・国際的要因によって消費が増え、生産コストが上昇して、財政は危機的状態に陥る。さらに経済上、技術上、あるいは組織上のスキルの国際的な伝播は、その国の比較優位を喪失させ、新興国と衰退する覇権国との経済成長率を拡大する。こ

のような国家間の不均等発展からシステムにおける力の再配分が生ずることになり、システムの不均衡を招来することになる。そして、このような不均衡を解消する手段が、覇権戦争である。この覇権戦争の結果、新たな覇権国が台頭し、新たな国際システム発展のサイクルが開始されることになる。——以上が、ギルピンの描く国際システム変動の図式である。¹²⁾

ところで、さきにのべたように、国際システムの安定化には覇権の安定が必要であるという、ギルピンのいわゆる「覇権安定」の考え方の背景には、ふたたび覇権国としての「強いアメリカ」への願望がある。しかし、上のような国際システム変動の一般的図式との関連で、このような現実的な願望がいかにして可能であるのかは、かならずしもあきらかではない。

(4) コヘイン (R. O. Keohane) の「協調と国際レジーム (Cooperation and International Regimes) の理論」

世界システムと覇権の長期サイクル理論の展開を基礎に、さらに積極的に世界政治・経済の安定の諸条件の因果関係の分析をすすめつつ、新たな世界システム形成の条件をあきらかにしようとする理論に、ギルピンの「覇権安定の理論」と並んで、コヘインの「協調と国際レジームの理論」がある。

コヘインがこの国際レジームの理論を展開したのは、1984年の著作、*After Hegemony*においてである。コヘインの理論のエッセンスは、覇権国としてのアメリカの力が衰退してきているにもかかわらず、なお国際システムが破綻に至らず、協調によってある程度の安定を保って機能していることに着目し、覇権の衰退後においても、国際システムはすでに確立された国際レジームを軸にして機能していくことが可能である。したがって、一旦覇権によって形成された国際システムは、覇権衰退後は覇権によらずに協調によって機能を維持することが可能である、という点にある。¹³⁾

すでにあきらかなように、ここには、国際システムの安定には覇権の安定が必要であるとする先のギルピンの理論に対する批判が表明されている。しかし、コヘインはギルピンの覇権安定の理論を全面的に否定しているわけではない。

また、否定しえない論理構造をもっている。なぜなら、コヘインにおいても、国際レジームが形成される段階においては覇権国の存在が必要であるとされているからである。

コヘインの論議の特徴は、国際システムの形成段階にはコストが大きいので覇権国の存在が必要であるが、システムができ上がったのちには、国際レジームを維持・運営するコストは形成時に要したコストほど大きくない。したがって、覇権国が衰退したあとも、覇権国が構築した国際レジームを維持することによって、国際システムが機能していくことが可能であるとするところにある。

このことが現実的に意味することは、覇権国の影響は、その現実的な力の衰退後も、それが形成した国際レジームをとおして、末長く国際システムの中に継続しうるということである。さらに、そのレジームの維持コストをレジームに参加する諸国間で分担することになれば、覇権国はコスト負担を軽減しつつこれを成しうることになるということである。このことを念頭におくと、アメリカの覇権の下で形成された今日の国際システム、パクス・アメリカーナを、アメリカの力が後退したのちにも、その覇権を他の国に譲ることなく、維持していこうとする願望がその背景に込められている点では、コヘインの理論も、先のギルピンの場合と同様である。コヘインの理論が「もっとも洗練された覇権安定の理論」¹⁴⁾と皮肉られる所以である。

(5) 猪口邦子氏の「ポスト覇権システム論」（「パクス・コンサルティス論」）

ギルピンの「覇権安定の理論」を批判するコヘインの「協調と国際レジームの理論」も、上にみたように、世界システムの形成を覇権の存在を前提として考える点では、基本的には「覇権システム論」としての性格をもっている。このように整理した上で、さらに、これからの世界システムのありかたをこれまでの覇権システム論のフレームワークを超えた次元で考えようとする理論が登場している。その代表的なものの一つが、猪口邦子氏の「ポスト覇権システム論」ないし「パクス・コンサルティス論」である（同氏『ポスト覇権システムと日本の選択』1987年、筑摩書房を参照）。

猪口氏は、まずこれまでの覇権システム論のもつ自己矛盾を指摘する。—

「この理論の根幹をなす命題をまとめてみると以下のようになるだろう。

① 国際社会の安定化は覇権システムによってこそ実現する。② それは国際公共財が積極的に覇権国によって供給されるからである。③ 国際公共財の過剰負担は覇権国を疲労させ、覇権国のパワーは相対的に衰えていく。②が成立する場合には、長期的には必然的に③の段階に至り、国際社会は著しく不安定化して、ギルピンなどはその延長上に覇権戦争が発生すると論じている。すなわち、覇権国が国際公共財をほぼ独占負担する構造に立脚した覇権システムは、まさしくその構造ゆえにやがては揺らぐことになるのである。つまり覇権システムは自己破壊のメカニズムを内包しているわけであり、そのようなシステムは、たとえ一時的には国際社会を安定化することもできても、より本質的で構造的なレベルにおいて国際社会の不安定化を引き起こすことになり、①の命題は成立しない。」（同上書、100～101ページ）

こうして、覇権システムは、いずれにしても衰退を免れない世界システムなのであり、世界システムの不安定化は覇権システムの必然的な帰結であることを強調した上で、猪口氏は、パクス・アメリカーナ以後の新しい世界システムのありかたとして、これまでの覇権システムにかわる新しい世界システムのありかた、つまり「ポスト覇権システム」を模索しなければならないとする。

それでは、ポスト覇権システムとは、どのようなものか。猪口氏は、つぎのようにいう。—

「ポスト覇権システムとは、国際政治経済場裡の各領域に最も深く関わる関係各国が相互に、そして外部とも絶え間ない利害の微調整を行いながら、政策強調とコンソーシアム型共同管理システムの運営を通じてその特定領域の秩序を維持し、また各国が国民の支持と比較優位のあるところで国際公共財を提供し合う、分散傾向の強い国際システムである。」（同上書、103ページ）

つまり、ポスト覇権システムの基本は、① 問題領域別のコンソーシアムの重層的体系、② 政策協調と利害の連続的の微調整、③ 国際公共財の共同負担と

国際的貢献における選好と比較優位の尊重，などにある。以上のようなポスト覇権システムの特徴をより端的に，これまでの覇権システムの特徴との対比で示すと，表3のようになるという。

表3 「ポスト覇権システム」の特徴

基本要素	覇権システム	ポスト覇権システム
① 秩序維持の主体	覇権国	コンソーシアム
② 秩序維持の基本	覇権国の強さ（国際格差）	政策協調と利害の連続的的微調整
③ 国際公共財の負担プロセス	集中的	分散的
④ 交渉の形態	二国間	多国間
⑤ 利害調整の時間	短い	長い
⑥ 交渉結果の予測性	高い	低い
⑦ 外交交渉の役割	形式的	実質的
⑧ 摩擦の顕在性・安定性	低い	高い
⑨ 利害調整の可能性	小さい	大きい
⑩ システム激変の可能性	大きい	小さい
⑪ システムの安定性	現象的	構造的

〔出所〕 猪口邦子『ポスト覇権システムと日本の選択』1987年，筑摩書房，103ページ，表3・1。

さらに，このようなポスト覇権システムは，これまでのパクス・ブリタニカやパクス・アメリカーナとの対比では，世界システムの秩序が特定の一国家によってではなく，多数の諸国家のコンソーシアムあるいは協調によってもたらされるという意味で，「パクス・コンサルティス」あるいは「パクス・ディプロマティカ」と呼ばれるべきものであるという（同上書，71，112ページ）。

すでにあきらかなように，このような猪口氏のポスト覇権システム論ないしパクス・コンサルティス論は，これまでに紹介してきた諸理論のうちでは(4)のコヘインの「協調と国際レジームの理論」と近接した位置を占める。というよりも，同氏の理論は，コヘインの国際レジーム論をより理想主義的に再構成したものであるといった方が理解し易いかもしれない。アメリカの覇権を軸とした世界システムから，アメリカを基軸としつつも主要先進諸国の協調によって機能する世界システムへしだいに移行しつつある今日の現実を前にして，この現実をほぼそのままパクス・アメリカーナ後のこれからの世界システムのありかたに置き換えたのがコヘインの国際レジーム論であったとすれば，この現実からこれまでの覇権システムの要素を排除し，理想主義的な国際協調体制の

理論に仕上げたのが、猪口氏のポスト覇権システム論ないしパクス・コンソルティス論であるといえる。

同氏自身がいうように、ポスト覇権システムは決して自動的な安定化メカニズムを内包しているわけではない。それどころか、摩擦管理の失敗や利害調整の破綻の危険性がつねにつきまとう。したがって、そのような世界システムを実現していくことは容易なことではない。

そこで問題となるのは、このような新しい世界システムを実現していく条件は何か、ということである。しかし、この点になると同氏の指摘は、「その時代を生きる人々の細心の注意と最大の努力、そして最良の協調精神」や、そのような理念にたった「日本の国際的貢献」といった抽象的な指摘にとどまる（同上書、111～113ページ）。

パクス・アメリカーナ後の世界システムのありかたを考えると、覇権システムの要素を排した国際協調体制を構想することの意義は多としなければならない。しかし、それはどのような客観的な条件の上で可能となるのか。この点の分析が残されている。

(6) 世界システムの動態と資本主義の発展段階

以上、パクス・アメリカーナの動揺という現実を背景に、1970年代以降脚光を浴びるようになってきた、近代の世界システムの動態に関する代表的な理論的研究について、その特徴を紹介してきた。

これらの紹介をつうじて、それらの理論がいくつかの共通点をもつことがあきらかになった。まず第1は、近代の世界システムの動態をいわばサイクル論的に理解する点である。この点は、さらに二重にそうになっている。まずそれらの理論は、世界システムの動態を覇権国の交替、つまり覇権のサイクルを軸として理解しようとしている点で、サイクル論的である。さらにこれらの理論はいずれも、個々の世界システムの変動の中に、覇権の確立→衰退、あるいはシステムの均衡→不均衡、といった共通の運動サイクルを見出すことに主眼をおく点でも、サイクル論的な性格をもっている。いうまでもなく、これら2つの

点でのサイクル論的な性格は、相互に密接に結びついている。このような特徴は、これらの理論が主として属している国際政治学の理論的な特質にもとづくと思われる。

第2の共通点は、世界システムの動態を覇権のサイクルを軸として理解しようとする点から必然的に帰結することであるが、それが、大まかにいって1世紀単位（100～120年）のサイクルをもつものとして描かれてきている点である。論者によって時期区分に多少の違いはあるが、結果として、世界システムの動態を世紀単位のサイクルで理解しようとしている点は共通である。それは、具体的には、ウォーラスティンやモデルスキーの段階区分で示されているものである。そして、とくに資本主義の政治・経済システムが確立した19世紀以降でいえば、描かれている大まかなイメージは、共通してつぎのようなものである。――

- ① 19世紀 —— イギリスを覇権国とするパクス・ブリタニカの段階
- ② 20世紀 —— アメリカを覇権国とするパクス・アメリカナの段階
- ③ 21世紀 —— パクス・アメリカナ第2ラウンド（パートⅡ）の段階、あるいはポスト・パクス・アメリカナ（パクス・コンソルティス）の段階

これまで紹介してきた近代の世界システムの代表的な動態理論は、こうして、サイクル論的な性格をもっている点、および具体的に世界システムの動態を世紀単位のサイクルで理解する点で、共通性をもっている。

しかし、ここでもう一度、近代の世界システムの動態の現実に立ちかえってみると、当然行き当たるのは、それが、これまで紹介してきた理論が示すように、覇権をめぐる「サイクル的展開」、具体的には世紀単位のサイクル的展開を示してきたという側面と同時に、資本主義政治・経済システムの世界的な「発展的展開」の過程であったという現実である。そこで、このような資本主義政治・経済システムの発展的展開の側面からみると、とくにそれが確立した19世紀以降の歴史は、大方の理解では、つぎのようなものである。¹⁵⁾――

- ① 19世紀 —— 自由競争資本主義の段階

- ② 20世紀——寡占（独占）資本主義の段階
 ③ 20世紀末（現代）～21世紀——国際寡占資本主義ないし国際管理資本主義の段階への移行期

これまでの世界システムの動態理論は、資本主義政治・経済システムの発展的展開の現実から覇権のサイクリ的側面を抽象化し、もっぱらこの側面から歴史像を描いてきたという特徴がある。しかし、歴史の展開を現実には理解しようとするならば、これら2つの側面を統一的に把握することが必要である。

このように2つの側面を統一的に把握することによって、私たちは、世界システムの動態理論についても、また資本主義政治・経済システムの発展段階の理論においても、より深い理解を得ることができる。

すなわち、世界システムの動態理論についていえば、上にみたような、① 19世紀—バクス・ブリタニカ→② 20世紀—バクス・アメリカーナ→③ 21世紀—ポスト・バクス・アメリカーナ、といったサイクリ的展開が、同時に資本主義政治・経済システムの① 自由競争資本主義→② 寡占資本主義→③ 国際寡占（国際管理）資本主義、という段階的展開をその内容としていることがあきらかになる。

また、資本主義政治・経済システムの発展段階の理論についていえば、その段階的な展開が、具体的にはそれぞれ交替する覇権国の主導の下ですすめられたことがあきらかになる。

- 4) Wallerstein, I., *The Modern World-Economy — Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the 16th Century*, I, 1974, pp. 347-349 (邦訳『近代世界システムⅡ』1981年, 岩波書店, 279-281ページ)。
 5) *Ibid.*, Chaps 2, 6, 7 (同上邦訳, I, 第2章, II, 第6章, 7章)。
 6) Hopkins, T. K. and Wallerstein, I., et. al., *Cyclical Rhythms and Secular Trends of the Capitalist World-Economy — Some Premises, Hypotheses, and Questions*, *Review*, II-4, 1979, p. 499: 田中明彦『世界システム』1989年, 東京大学出版会, 112-115ページ。
 7) ウォーラスティンは、14世紀半ばに成立して以来、今日に至っている資本主義世界システムは、将来消滅して、社会主義的な世界システムに替わると考えている。そのような社会主義的な世界システムについて、つぎのようにのべている。

「今日、世界経済には封建的システムが存在しないと同様に社会主義システムも存在しない。なぜなら、ただ一つの世界システムが存在しているのみであるからである。それは世界経済であり、定義によれば形態上、資本主義的である。社会主義は新しい種類の世界システムの創出を意味している。社会主義は再分配的な世界帝国でも資本主義世界経済でもなく、一つの世界政府を意味するものである。」(Wallerstein, I., *The Capitalist World-Economy*, 1979, p.35. 邦訳『資本主義世界経済Ⅰ』1987年、名古屋大学出版会、1章、42ページ。)

- 8) モデルスキーの理論は、1978年の論文、*The Long Cycles of Global Politics and the Nation-state*, *Comparative Studies in Society and History*, 20-2, April 1987 以後、数多くの論文で展開されているが、時間を経るにしたがって幾分変化してきている。以上は、モデルスキーの理論の比較的新しいレベルが示されていると思われる、*Long Cycles in World Politics*, 1987, および【国際問題】No. 315, 1986年6月号所収の論文「世界政治の律動と課題——今後30年を見通して」(原題:A Global Politics Scenario for 2016) に主として依っている。この他に、邦訳で紹介された論文として、「世界指導国4つの条件」【Voice】1983年10月号:「長波理論で探る全面平和の可能性」【中央公論】1985年9月号、なども参照。
- 9) 以上、世界政治システムと経済システムの連関については、Modelski, J., *Long Cycles, Kondratieffs, and Alternating Innovations — Implications for U. S. Foreign Policy*, in Kegley, Ch. W., Jr. and McGowan, P. (ed.), *The Political Economy of Foreign Policy Behavior*, 1981: 田中明彦, 前掲書, 105~112ページ, による。
- 10) モデルスキーが世界システム第5の長波における覇権国アメリカの将来をどのようにみているかについては、つぎのような叙述が参考になる。——
 「アメリカにとって1970年代は、急激な変化と世界大国の地位からの後退の時期であった。他方、ここ数年来アメリカの地位はかなり安定しており、アメリカの覇権終焉論を証拠だてるものはほとんどない。アメリカは、21世紀に向けてグローバルな役割を十分に果たし続けることを期待されるのである。」(「世界政治の律動と課題」【国際問題】1986年6月号, 13ページ。)
- この叙述から、かつてイギリスが19世紀の第4の長波において、18世紀の第3の長波に引き続き、第2ラウンドの覇権国となったように、アメリカについても21世紀の第6の長波において引き続き覇権国となりうると考えている(いわばパクス・アメリカーナ・パートⅡの実現), あるいは、そうなることを願望していることが窺える。
- 11) 以上, Gilpin, R., *War and Change in World Politics*, 1981, pp. 9-15.

- 12) 以上, *ibid.*, pp. 105, 155, 185, 209-210.
- 13) 以上, Keohane, R. O., *After Hegemony*, 1984, pp. 83-84, 107-109.
- 14) 以上, 猪口邦子『ポスト覇権システムと日本の選択』1987年, 筑摩書房, 93～97ページを参照。
- 15) ただし, ③のように, 20世紀末の現代の資本主義の発展段階を, 1970年代前半までの寡占(独占)資本主義の段階と区別して, 「国際寡占(独占)資本主義」ないし「国際管理資本主義」の段階として明確に位置づけている例は少ない。川田侃『国際政治経済学をめざして』1988年, 御茶の水書房, III章2:坂本和一『現代工業経済論』1988年, 有斐閣, 終章, などを参照。

3. 世界システムと生産システム

以上, 2では, パクス・アメリカーナの動揺という現実を背景に, 1970年代以降注目を浴びるようになってきた, 近代の世界システムの動態に関する理論的な研究について, その特徴を紹介してきた。

筆者の問題意識も, 1でみたような今日のパクス・アメリカーナの動揺を念頭におきながら, このような近代の, したがって資本主義の歴史においてこれまでみられた覇権国の交替と世界システムの動態に関心をよせることからスタートする。問題は, そのような近代の世界システムの動態, したがってまた同時に資本主義政治・経済システムの発展的展開をつくり出すものとして, その根源にあるものはなにか, ということである。

(1) パクス・アメリカーナ動揺の根源

この問題を考えていく糸口として, もう一度, 今日のパクス・アメリカーナ動揺の問題に立ちかえる。

パクス・アメリカーナの動揺という場合, それを象徴するのは, すでに1でもみたように, アメリカ経済のファンダメンタルズの低下, とりわけアメリカの国際収支構造悪化の問題である。このことが象徴するように, パクス・アメ

リカーナ動揺の原因としてまず浮かび上がってくるのは、アメリカ産業、とりわけ製造業の国際競争力の低下という問題である。このアメリカ産業の国際競争力が、パクス・アメリカーナのためにアメリカが負担しなければならない莫大な国際公共財提供のコストを支え切れなくなってきたところに、今日のパクス・アメリカーナ動揺の原因があるということである。

それでは、このようなアメリカ産業の国際競争力の低下という問題は、さらにどのような要因によってもたらされているのであろうか。この点について、今日アメリカでも、またわが国でもさまざまな見解が存在している。これらの見解は、整理してみると、ほぼ以下のような4つのパターンにまとめられる¹⁶⁾。

第1は、ドル高原因説とでもいわれるべきものである。この見解は、アメリカ産業の国際競争力が長期的・構造的に低下してきているという見方をとらず、今日アメリカの貿易収支が赤字になっているのは、1980年代前半のアメリカのマクロ経済政策とそれに起因するドル高政策によるもので、一時的・経過的なものであるとする見解である。したがって、この見解は、直接的には今日の貿易赤字をいかにして解消するかに関心をもっている。具体的に、その処方箋の重点とされるのは、アメリカ自身の財政赤字の縮少と為替レート調整（ドル高是正）による輸出の振興、日本、西ドイツなどの貿易黒字国の内需拡大、さらに最大の対米貿易黒字国・日本の市場でのアメリカ商品にたいする「輸入制限」の撤廃（日本市場の「開放化」）、などである。このような見解は、とくにアメリカのマクロ経済学者や政府の経済政策・通商政策の担当者にみられるものである。しかし、この見解の処方箋の最大のポイントである1985年G 5以後の大幅なドル高是正にもかかわらず、今日に至っても財政赤字と貿易赤字の解消が目立ってすすんでいないことは周知のとおりである¹⁷⁾。

第2の見解は、アメリカ産業の国際競争力の低下より長期的・構造的な問題として把握しなければならないとした上で、その原因をとくにアメリカの産業政策の非体系性・非一貫性に求めるものである。この見解は、たとえば、ライシュとマガジナー（R. B. Reich and I. C. Magaziner）の *The Minding America's Business*, 1983（邦訳『アメリカの挑戦——日米欧の企業戦略と産業政策』1984年、

東洋経済新報社）に典型的に示されている。ライッシュらは、アメリカにも暗黙の産業政策が存在するが、それがいかに非体系的で一貫性のないものであるかと指摘し、その上で、アメリカも他の国々の成功した産業政策に対応しうるような体系的な産業政策を必要としていると主張する¹⁸⁾。

同様の認識にたつて具体的な政策提言をしたものに、1985年の産業競争力委員会の報告、いわゆるヤング報告がある。1983年6月、当時のレーガン大統領は産業界、労働界、学界などの代表30人からなる産業競争力委員会（President's Commission on Industrial Competitiveness）を発足させた（委員長は、ヒュレット・パッカード社社長J. ヤング）。同委員会は、85年1月、*Global Competition — The New Reality*と題する報告を大統領に提出した。この、いわゆるヤング報告は、この20年間（1960～83年）のアメリカの労働生産性の上昇が日本や西ドイツなどの主要貿易相手国に大きく劣っており、とくに日本はアメリカの5倍も生産性を上昇させた。また実質賃金は73年以来停滞し、製造業の資本収益率は60年代半ば以来低下している。そして、これらの原因は、製造業の国際競争力の低下にあるとする。製造業の国際競争力の低下が、国際市場での競争に耐えられず、実質賃金の低下をもたらしているというわけである。同報告書はこのような事実認識に立って、アメリカ産業の国際競争力充実のため、技術上の優位確保、資本形成の促進、人的資源の質の向上、国際貿易政策の確立などを勧告している¹⁹⁾。

第3の見解は、アメリカ産業の国際競争力の低下を長期的・構造的な問題として捉えなければならないとする点では第2の見解と同じであるが、その原因を主としてアメリカ企業経営のありかたに求めるものである。つまり、アメリカ企業では、すでに1950年代からみられた強力な寡占体制の下で新しい技術導入や新規設備投資が消極化し、その結果として生産性上昇率の低下を招いている。さらに、アメリカ企業における投資収益率偏重型の経営が短期的利益指向性への傾斜を強め、長期的な視点からの成長のための投資不足を招いている。これらのことが、今日アメリカ産業の国際競争力の低下を引き起こしているというわけである。

アメリカでこのような見解を示すのは、主として経営学者、ビジネス・スクールの研究者たちである。その先駆けをなしたのは、すでに1980年に *Harvard Business Review* (July-Aug., 1980) 誌に出されたヘイズとアバナシー (R. H. Hayes and W. J. Abernathy) の論文, *Managing Our Way to Economic Decline* である。かれらは、つぎのようにのべている。――

「数年前からアメリカ経済の活力は著しく衰弱し、経済全体の繁栄について不安が高まってきた。この健康と自信の喪失は、何が原因か。経済学者や経済界のリーダーたちは OPEC の強奪、税制や金融政策の不備、規則の増大といった要因をあげる。しかし、これだけでは十分ではない。このような要因だけでは、例えばなぜアメリカの生産性の伸び率がヨーロッパに比べ、絶対的にも相対的にも低いのかを説明できない。… (中略)

われわれの研究によれば、今日、企業が成功するには技術を基盤にして、市場で組織的に競争することが必要である。つまりすぐれた製品を提供して、長期にわたって競争せねばならない。ところがアメリカの経営者たちはかれらが最新最善の経営原則と考えるものに従って、その関心を別な面にますます向けてきたのである。この新しい経営原則なるものは精緻で応用範囲が広いものの、(1) 経験から生ずる洞察力よりも分析的推論と、(2) 技術的競争力の長期的開発よりも短期的コスト削減を推奨する。われわれの見るところでは、アメリカ経済の活力をひそかに奪ってきたのは、他ならぬこの新しい経営教義であった。」(*Ibid.*, pp. 67-68. 邦訳「経済停滞への道をいかに制御し発展に導くか」『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス』1980年11—12月号, 67—68ページ。)

同様の見解は、さきに第2の見解であげたライシュとマガジナーの『アメリカの挑戦』の、第Ⅲ部、第Ⅳ部の産業政策分析に先立つ第Ⅰ部、第Ⅱ部でも指摘されている。

また、ハーバード・ビジネス・スクールの企業戦略論の教授ポーター (M. E. Porter) も同様の見解を示している。²⁰⁾かれは、つぎのようにのべている。

「日米貿易不均衡問題の根は、日本側にあるのではない。米国側にあるのだ。ここ数年、米企業は従業員の訓練、労使関係の改善、品質管理、新技術の導入などの面で、努力してはいる。しかし、その努力は始まったばかりで、十分というにはほど遠い。企業の研究開発費は伸びているとはいえ、日本や西独の伸び率に及ばない」（『朝日新聞』1986年5月18日。）

「企業にはグローバルな視野、戦略が必要だ。ここで問題なのは、米企業の多くが安易な方法として、安い部品を日本や台湾から調達したことだ。短期的にはこの選択はプラスだが、その結果生産技術を高めそなうと、企業の体力は長期的には弱まる。

たとえば、テレビの場合がそうだ。米企業が日本との競争に直面したときの対応策は、労働集約的な部分の調達を国内から韓国、台湾に切り替えただけだった。一方、日本は米国での生産をはじめ、オートメーション、高度技術を導入して、米国の高い労働コストがあまり問題でなくなった。日本企業は難しい道を選んだ結果、強くなった。」（『日本経済新聞』1986年5月19日。）

第4の見解も、アメリカ産業の国際競争力の低下を長期的・構造的なものとして捉えなければならないとする点では第2、第3の見解と同様である。しかし、この見解は、その原因をさらにつき詰め、いわゆる「アメリカ的生産システム」のありかた、その機能の歴史的な性格に求めるものである。つまり、19世紀末に形成されて以来、今日までアメリカ産業の国際競争力を根底で支えてきたいわゆる「アメリカ的生産システム」は、元来、標準化された製品の大量生産システムとして、もっとも合理的なものであった。しかし、1970年代以降、新しい技術革新を背景にして、他の先進国、とりわけ日本で、より技術集約性の高い製品を、顧客の注文に応じて多様な形で、迅速に供給する柔軟な新しい「生産システム」が発展しはじめてきた。しかも、この時期から同時に、世界市場の単一化、いわゆるグローバル化が急速にすすみはじめたことによって、アメリカ産業が国際競争に曝される度合いが飛躍的に高まった。このような状況の下で、これまでの硬直的な「アメリカ的生産システム」の機能的な限界が、アメリカ産業の国際競争力の低下として露呈することになった、とい

らわけである。

このような見解は、たとえば、先に第2の見解を代表するものとして紹介した『アメリカの挑戦』の著者の一人、ライシュのもう一つの著書、*The Next American Frontier*, 1983（邦訳『ネクスト・フロンティア』1983年、三笠書房）の中で示されている。

ライシュは、同上書の中で、まず今日の国際競争の激化と新しい技術革新を背景にして、先進国が生きのびるために開発しなければならない製品として、①精密工学、複雑な検査、高度な管理などを必要とする製品、②特定の顧客の特別な需要に合わせて製造する製品、③技術の絶え間ない進歩を必要とする製品、という3つの製品をあげる（*Ibid.*, pp. 128-129; 同上邦訳, 116~118ページ）。そして、つぎのようにいう。――

「この3種類の製品……には、共通点がいくつもある。いずれも労働者の技術に頼るものであり、その技術は作業チームの中で進歩することが多い。また、これまで別々にあつかわれてきた企業の各機能（研究、デザイン、工学技術、購入、製造、流通、市場取引、販売など）は新しい事態にもただちに対応できるような、高度に統一された一つのシステムにまとめられなければならない。この総合的な生産タイプを一言であらわせば、『柔構造システム（flexible system）』と呼べるだろう」（*Ibid.*, pp. 129-130; 同上邦訳, 118~119ページ。）

ライシュによれば、日本は他の先進国に先駆けて「アメリカ的生産システム」からこのような「柔構造システム」に移行した。西ドイツやフランスにしても、切り換えに日本よりは苦労しながらも、かなり成果を上げてきている。台湾や韓国でさえも、この新しい生産システムに移行しようとしている。それに比べれば、アメリカは、これまでのところ低迷を続けてきているという（*Ibid.*, pp. 131-132; 同上邦訳, 120~122ページ）。そして、アメリカについて、つぎのようにいう。――

「アメリカ産業の基盤は、根本的に変えられなければならない。本当にアメリカの繁栄を取りもどすためには、大量の資本と労働力を柔構造システム

生産にふりむけなければならない。けれども、規格品の大量生産組織は、その生産規模と生産量を拡大することしか認めようとはしない。アメリカの経営者は、この根本的な改革を行う用意がないので、新たな生産投資も行わずに、企業の収入を維持したり増やしたりすることだけに力を注いできた。これでは、アメリカ有数の人材の時間と能力がまったく無駄に使われていることになる。」（*Ibid.*, p. 139; 同上邦訳, 138～139ページ）。

なお、最近（1989年）、MIT（マサチューセッツ工科大学）で編成された産業生産性委員会（The Commission on Industrial Productivity）から、アメリカ産業の生産性低下の実態に迫る、2年がかりの分析作業をまとめた報告 *Made in America — Regaining the Productive Edge* (ed. by M. L. Dertouzos, R. K. Lester and R. M. Solow)（『メイド・イン・アメリカーアメリカ産業の生産性回復のために』）が出され、話題をよんでいる。同報告は、アメリカ産業の生産性低下の原因として、①時代遅れの戦略、とりわけ標準化した商品の大量生産に行き過ぎた信頼を寄せる戦略、②短期的な視野、つまり経営者が長期的な設備投資よりも目の先の収益の向上に重点をおく経営態度、③開発と生産における技術の脆弱さ、④人的な資源の軽視、⑤企業内部および企業をめぐる外部との協力体制の失敗、⑥政府・企業間の足並みの乱れ、の6つの点をあげている²¹⁾。すでにあきらかなように、この報告は、今日のアメリカ産業の生産性低下の原因を長期的・構造的な観点から分析したものであり、そのような観点から浮かぶ要因を包括的にあきらかにしている。つまり、上にみてきたような各種の見解との関連では、第2から第4まで見解の内容を網羅している。しかし、その中でもとくに第4の見解で示したような「生産システム」レベルの要因がまず第1の要因（①の要因）として設定されていることは、つぎにのべるような筆者の問題意識からすれば、本書の意義を考える上できわめて興味深いものがある。

アメリカ産業の国際競争力の低下の原因をどこに求めるかについて、今日みられる見解を整理してみると、以上のように、ほぼ4つのパターンにまとめられる。

ここで、これらの4つの見解について、筆者の立場からもう一度位置づけてみる。

まず、近年の論議の動向をみると、一部のマクロ経済学者や政策担当者のレベルでは依然として第1の見解が根強いものの、最近のMIT産業生産性委員会の報告にみられるように、今日のアメリカ産業の国際競争力の低下問題を、単にこの間のマクロ経済政策に起因する一時的・経過的なものとするのではなく、長期的・構造的なものとして把握しなければならないとする点が、大方の共通認識となってきたと思われる。ここでも、まずこの点を理解の前提とする。

したがって、ここでは具体的に第2、第3、および第4の見解に重点がおかれることになる。そこで、さらにこれらの見解についてみると、今日のアメリカ産業の国際競争力の低下問題を長期的・構造的な視点から把握しようとする場合に、一般にあげられるのは、第2ないし第3の見解である。つまり、この点にかかわって多くの場合問題とされるのは、①アメリカ政府の産業政策の非体系性・非一貫性、あるいは②アメリカ企業経営の寡占的体質や投資収益率偏重の傾向、短期的利益指向性への傾斜などの点である。

ところで、国際競争力の低下問題を長期的・構造的に捉えようとする場合のこれら2つの見解の特徴は、問題を政府や企業といった経済主体の、いわば行動レベルの特質や指向性で把握しようとしている点である。しかし、このような経済主体の行動レベルでの特質や指向性が実際に国際競争力として発揮されるのは、具体的に生産活動を担う個別産業の、個別企業での「生産システム」を通してである。したがって、問題は経済主体の行動レベルの認識にとどまらず、さらに生産活動を担う企業の、このような構造やシステムのレベルにまで掘り下げてみ必要がある。そして、そのような認識のレベルで浮かんできたのが、第4の見解、つまり19世紀以来、今日までアメリカ産業の国際競争力を根底で支えてきた「アメリカ的生産システム」のありかた、その機能低下の問題である。

こうして、上に整理してきたような4つの見解は、単に並列的に理解される

べきではなく、重層的な関連で理解しておくことが必要である。したがってまた、今日のアメリカの国際競争力の低下問題を考える場合、第1から第3の見解、とりわけ第2、第3の見解を念頭におきつつ、さらに根底的には第4の見解で示されているような「アメリカの生産システム」のレベルから問題を発掘することが必要となる。

（2）世界システムの動態における生産システムの役割

さて、このように考えてくると、今日のパクス・アメリカーナの場合に限らず、これまでの近代の世界システムの動態、具体的には覇権国の交替を規定する根源的な要因として、一般に「生産システム」のありかたの問題が深くかかわっているのではないかということに思い当たる。つまり、それぞれの世界システムにはその生産力を支える固有の生産システムがあり、覇権の所在はそのような生産システムの先駆的な創出と深くかかわっているのではないかということ、したがってまた覇権の交替は生産システムの歴史的な展開と連動しているのではないかということ、である。

このような視点から、もう一度これまでの世界システム論や覇権理論をみなおしてみると、この点が必ずしも明確にされているとはいえないように思われる。確かに、ウォーラスティンやモデルスキー、あるいはギルピンの場合にもみられるように、覇権と世界システムのサイクルが現出する上で技術革新が重要な要素として絡んでいることは、一般に認められていることである。しかし、それぞれの時代の覇権と世界システムにはそれぞれ固有の生産システムの存在があり、覇権と世界システムの動態が生産システムの歴史的な展開と連動しているという点を具体的にあきらかにしたものは見当たらない。

しかし、いわゆる世界システム論や覇権理論という枠にとらわれず、視野を広げてみると、それに近似する問題提起をした業績が存在する。それらは、つぎに紹介するように、必ずしもここで念頭にある生産システムの観点からの問題提起というわけではない。それは、未だ技術革新や産業構造のレベルからの問題設定にとどまっている。しかし、これらの業績は、さらに問題を煮つめて

いく上で、重要なステップとなるものである。

ここでは、そのようなものとして、村上泰亮氏および薬師寺泰蔵氏の問題提起を紹介する。

① 村上泰亮氏の「技術パラダイム論」

村上泰亮氏について紹介するのは、「転換する産業文明と21世紀への展望——『技術パラダイム』による一考察」と題する論文（『エコノミスト』1983年4月5日号所収。後に同氏著『新中間大衆の時代』中央公論社、1984年、第8章に「21世紀産業文明への展望」として収録）の中でなされている問題提起である。

同氏は、同上論文の中で、1980年代の今日、① 技術発展の特徴、② 国内の社会・経済状況、③ 国際関係といった、社会システムの全体にわたって1つの大きな時代の転換期が訪れているという認識を出発点にして、このような現代の社会的・経済的転換が18世紀産業革命以来の産業文明の歴史の中にどのように位置づけられるか、と問い、まずこれに対する解答の基本的な姿勢として、つぎの3つの方向が考えられるとする。——

(A) 産業文明それ自体が終焉しつつある。

(B) 産業文明の中で、世紀を単位とするような大きな段階の転換が生じつつある。

(C) 産業文明の中で、たまたま落ちこみの深い景気循環の谷が訪れつつある。

同氏自身は、これらの姿勢の中で(B)の方向をとるとした上で、さらに産業文明の歴史はつぎのように、世紀を単位とする3つの段階に区分して考えられるとする。——

(i) 「19世紀システム」段階 —— 18世紀の産業革命から1870年代までの第1期。

(ii) 「20世紀システム」段階 —— 1880年代から1970年代までの第2期。

(iii) 「21世紀システム」段階 —— 1973年の石油危機に始まる第3期。

すでにあきらかなように、このような村上氏の時代認識は、これまでみてきた世界システム論や覇権理論の論者の時代認識と大枠において共通するものを

もっている。もちろん、村上氏はこのような段階区分を覇権サイクル論を前提にして捉えているわけではないし、またその時期区分についても一致しているわけではない。しかし、産業革命によって資本主義が確立した18世紀末以降の歴史を世紀単位の段階区分で把握しようとしているところは、世界システム論や覇権理論の論者の認識と概ね変わらない。また、村上氏の上のような段階認識そのものが、後者の影響を背景に、(i)パクス・ブリタニカの時代→「19世紀システム」の段階、(ii)パクス・アメリカナの時代→「20世紀システム」の段階、そして(iii)ポスト・パクス・アメリカナの時代→「21世紀システム」の段階、という対応で描かれたものであることは、説明の中で十分伺えるところである。

さて、村上氏によれば、このような段階区分を基礎づけているのは、「技術」、つまり「外界と人間との関係のあり方」である。ただし、ここで「技術」という場合、同氏が念頭においているのは、「ばらばらな外界制御知識の集まりではなく、暗黙な世界イメージによってある程度統合された実用的知識の枠組み」であり、トーマス・クーン(Th. S. Kuhn)の用語でいえば、「技術パラダイム」といわれるべきものであるという。

そこで、この「技術パラダイム」という概念を使って具体的にどのように段階認識がなされるかをみると、まず前提として、一般に1つの段階を形成する「技術パラダイム」は、実際には2段階で出現するという。つまり、第1は、「突破のための部分的パラダイム」であり、第2は、「成熟のための全体的パラダイム」である。

このような認識に立って、具体的に1つの歴史段階が形成されるプロセスがつぎのように理解されている。――

「新しい時代が出発するためには、突破のための部分的パラダイムが、まず成立しなければならない。19世紀システムでいえば、綿織物工業を中心として部分的パラダイムが成立し、その産業に関するかぎり生産性の向上も明らかとなる。しかし国内全体の社会体制は、にわかにはこの新しい現象に適応しないし、さらに国際的な経済秩序も急には調整できない。たとえば当時

のイギリスの社会は長期間の混乱を経験したし、欧州での覇権がフランスからイギリスに移るのにも大戦争が必要であった。結局、新しい時代の登場は、『突破のための部分的パラダイム』の成立（その部分における生産性向上）→『国内的調整』および『国際的調整』→『成熟のための全体的パラダイム』、という順序をたどって進行すると思われる。（村上泰亮『新中間大衆の時代』1984年、中央公論社、342ページ。）

この点を段階にそくして具体的にみると、19世紀システムの場合には、「突破のための部分的パラダイム」は綿織物産業を中心とした技術体系であり、これは周知のように、18世紀末から19世紀にかけて、イギリスの主導の下で形成された。さらに19世紀システムにおける「成熟のための全体的パラダイム」は鉄道網を基幹としたより広範な技術体系であった。1850年代から70年代にかけての4半世紀は、鉄道網の発展を中心にした「成熟のための全体的パラダイム」に支えられた19世紀システムの爛熟期であった。

20世紀システムについていえば、「突破のための部分的パラダイム」は自動車産業を中心とした技術体系であり、これは第1次世界大戦から1920年代に、アメリカの主導の下で形成された（ただし、1870年代から第1次大戦に至るまでの時期は、電気技術や化学技術などさまざまな新技術が登場してくるが、まだ20世紀システムにおける「突破のための部分的パラダイム」が登場しない、準備期・模索期であったとされている）。さらに20世紀システムにおける「成熟のための全体的パラダイム」は自動車を含んださまざまな耐久消費財を供給する技術体系であった。第2次大戦後1973年（石油危機）までの4半世紀は、自動車ばかりではなく、各種家庭電気・電子機器やその他さまざまな耐久消費財産業にもとづく「成熟のための全体的パラダイム」に支えられた20世紀システムの爛熟期であった。

しかし、このような20世紀システムの、耐久消費財を基幹とした「技術パラダイム」は、一方では精緻化され、他方では生産の大規模化をともなって発展を続けるが、その速度はしだいに減退していかざるをえない。また耐久消費財の需要は、その普及とともに飽和の度を加えてくる。こうして、1960年代の大繁栄期に20世紀システムの「技術パラダイム」はその発展力を使い果たし、

1973年の「石油危機」を契機として終焉を遂げることになった。

村上氏は、同氏の「技術パラダイム」論を基礎にして、18世紀末の産業革命以来、今日までの2世紀にわたる産業文明の時代（資本主義社会の時代）の展開を以上のように理解した上で、1980年代の今日の時期を、1世紀前の1890年代から第1次大戦に至る時期になぞらえ、新しい産業文明システム、すなわち21世紀システムにとっての「突破のための部分的パラダイム」の準備期・模索期としている。そして、今日展開している技術革新、とりわけマイクロ・エレクトロニクスの発展が、そのような21世紀システムにとっての「突破のための部分的パラダイム」を準備する技術的支柱と理解されている。

以上、紹介してきたように、村上氏の場合、18世紀末産業革命以来の産業文明の時代、つまり資本主義確立後の時代について、これまでにみた世界システム論や覇権理論の場合と基本的に同様の歴史認識、段階認識を前提とした上で、その段階的な展開を基礎づけるもっとも根源的な要因として、技術の体系——それは「技術パラダイム」という概念で捉えられている——という要因を見出している。

確かに、筆者が前節の最後で、ライシュの見解をとおして念頭に浮かび上がらせた「生産システム」というものと、村上氏が見出した「技術パラダイム」との間には、距離がある。村上氏が「技術パラダイム」という場合、それは、19世紀における綿織物産業、機械産業、製鉄業、石炭業、鉄道業などの体系、あるいは20世紀における自動車産業、鉄鋼業、電気機械・エレクトロニクス産業、化学産業、石油産業、通信産業などの体系、といったように、具体的にはそれぞれの時代に固有の産業構造のレベルで捉えられている。したがって、それは、必ずしもそれぞれの時代に支配した固有の生産技術の原理や様式のレベルまで掘り下げて理解されていない。しかし、生産システムという場合、必要なのは、技術についてのこのレベルでの認識である。

このような距離があるとはいえ、筆者の問題意識を深める上で、村上氏の問題提起は重要な意義をもっている。

② 薬師寺泰蔵氏の「テクノヘゲモニー論」

筆者の問題意識を具体化する上で、もう一つ紹介しておかなければならないのは、最近の薬師寺泰蔵氏の議論である。同氏の考えかたは、著作『テクノヘゲモニー』（1989年、中公新書）およびその他の論文の中で示されている。

薬師寺氏の場合には、近年の世界システム論や覇権理論の盛行を背景にして、はじめから覇権と世界システムの動態を歴史意識にもち、それと技術革新の展開との関連を問題にしている。その点では、筆者の立てた問題と、より直接的なつながりをもっている。

同氏は、前掲の『テクノヘゲモニー』に先立って、1983年に「技術革新と国際システムの変容」（『国際問題』No. 274, 1983年1月）と題する論文で、ウォラスティン、モデルスキー、ギルピンなどの世界システム論、覇権理論をサーベイし、そこに潜む技術的な含意を抽出している。そして、同氏の言葉によれば、「そこから、国際システム変容論のロジックと技術革新のロジックがきわめて類似していることを指摘し、変容は既存のパラダイムから必然的にあられ、技術革新も国際システムもともにサイクル的に変動していくという仮説を提示」している（同上論文、3ページ）。

同氏の近著『テクノヘゲモニー』は、このような問題意識に立って、それを具体的な世界システムの歴史の中であきらかにしようとしたものである。同氏は、本書で、世界システムの歴史を「技術」の視角から取り上げる理由を、つぎのようにのべている。――

「1987年の暮れ、英国生まれの歴史学者ポール・ケネディが *The Rise and Fall of the Great Powers*（邦訳『大国の興亡』）という本を出し、米国で大変なベストセラーになった。以前、国際政治学者A. オーガンスキーたちは、列強の交代を人口、生産性、政府の政策力などの国家の能力で説明した。ケネディの本は、このオーガンスキー流の国家能力説の一つのパリエーションだということが出来よう。

国家能力は、人間にたとえれば、腕力や知力に相当する。人の腕力や知力は、体の『内部状態』に依存し、体の調子が良いときはその人の能力も高く、

調子の悪いときは能力も低くなる。この点、オーガンスキーやケネディも、外に表出された結果としての腕力や知力を語っているが、内部の調子に関してはあまり述べていない。

私は、本書を執筆するに当たって、ある国の体の調子の一つである内部的な技術発展プロセスを描こうと試みた。その結果、ある特異な技術プロセスを持つ国だけが国際政治の舞台で台頭出来るのではなからうかという暫定的な結論に到達した。その特異な形態というのは、……エミュレーションに他ならない。」（同上書、265ページ。）

すでにあきらかなように、薬師寺氏のキーワードは、「エミュレーション」である。同氏によれば、エミュレーションとは、「模倣+アルファ」であり、このアルファには2つの意味があるという。その一つは「競争状態」、つまり競争で模倣が行われることであり、もう一つは「外部性」、つまり模倣だけではなく、何か外から別の技術を連結したり、融合させたりすることである。

エミュレーションは、実際には一つのプロセスとして、サイクルを描いて展開する。この点を理解することによって、同氏のいうエミュレーションの意味がより明確になるであろう。同氏は、この点を、最近の別の論文「日本に『技術覇権』は移らない」（『Voice』1989年9月号）で、つぎのようにのべている。

「私は、……大国といわれた国を支えていた基幹産業技術の発展パターンを調べてみた。すると、どの例も、エミュレーション・サイクルともいうべきサイクルを描いていることが判った。

このサイクルには2つの山がある。第1の山は、まず、ある国のある企業（あるいは個人）が先進国から技術を模倣移転する。すると、それをさらに真似る沢山の企業が林立し、それらは次第に淘汰され産業秩序ができあがる。今度は、この秩序から抜け駆けしようとする企業が現れるが、この企業は、模倣技術に外部から別な技術を『接ぎ木』することによって（これがエミュレーションであるが）、突然出てくる。すると、またもやこれを模倣する企業が現れ、第2次産業移序の『勢力均衡』が確立する。ここまで来ると、模

倣国は模倣された国よりも技術が優秀になる。」（同上論文，134ページ。）

薬師寺氏は、こうして、エミュレーションというプロセスを経て、技術発展の主導性——これを同氏は「テクノヘゲモニー（技術覇権）」といている——がある国から他の国に移転してき、それを基盤として国際政治上の覇権も移転していくという考えを提示している。

このような考えかたに立って、同氏は、『テクノヘゲモニー』で具体的に、①18世紀末イギリスの産業革命の基軸となった綿織物技術、②20世紀アメリカの技術覇権の基軸となった互換性製造技術、いわゆる「アメリカン・システム（アメリカ的生産システム）」の形成についてあきらかにしている。

18世紀末イギリスの綿織物技術についていえば、これは、17世紀にフランスから宗教戦争に破れて国外に脱出し、イギリスに流入して、帰化したユグノー（フランスの新教徒）たちの衣類や装飾品の製造技術、とりわけ絹織物技術が基礎になっている。つまり、このようなフランスからの帰化人ユグノーの持っていた織物技術はそれまで他国に比べて低位であったイギリスの織物技術を急速に高めたが、それとともに、さらにそれが綿布の大量需要と結びつけられることによって、イギリス産業革命の基軸となる綿織物技術が確立された。

20世紀アメリカの互換性製造技術についていえば、これも、源流はすでに18世紀にフランスが擁していた高度な武器製造の互換性技術である。当時アメリカは、イギリスからの軍事侵略に備えるために、フランスのもつ武器の互換性製造技術を積極的に導入した。そして、この技術が19世紀後半から20世紀にかけて、ミシン、タイプライター、自転車、自動車、家庭電気機器などの、大量需要を伴う新製品（耐久消費財）の開発と結びつけられることによって、20世紀アメリカの技術覇権の基軸となる互換性製造技術、「アメリカン・システム」が確立された、というわけである。

以上、紹介してきたように、薬師寺氏の場合には、19世紀のパクス・ブリタニカ、20世紀のパクス・アメリカーナという、覇権と世界システムの動態を具体的に念頭におきながら、その展開を基礎づける根源的な要因として、技術という要因を見出している。しかも、同氏の場合の特徴は、技術という場合、す

でにあきらかなように、とくにそれぞれの時代に固有の製造技術に注目している点である。この点は、主として産業構造のレベルでそれぞれの時代の技術の特徴を捉えようとした村上氏の場合とは違う点である。

しかし、薬師寺氏の場合、問題意識の中心にあるのは、そのような技術の発展プロセス、つまりエミュレーションのプロセスである。しかも、世界システムの動態におけるそのようなプロセスの一般性の強調に力点があり、技術そのものの発展の系統性・段階性といった側面については必ずしも重点がおかれていない。したがって、それぞれの時代に固有の製造技術の特徴に着目しつつも、それをもう一步深めて、技術そのものをシステムとして、つまり「生産システム」として捉える作業がまだ必ずしも十分ではないと思われる。

筆者の問題意識からすれば、このような点を念頭においた作業をすすめて、その上で、そのエッセンスがそれを先駆的に創出した覇権国の社会的・経済的、さらに文化的な諸条件との関連でどのようにして形成されてきたのかを分析することが必要である。

- 16) これまで、このようにアメリカ産業の国際競争力の低下の原因をめぐるさまざまな見解を整理したものととして、たとえば、Scott, B. R. and Lodge, G. C. (ed.), *U. S. Competitiveness in the World Economy*, 1985, pp. 41-55 (邦訳『日本の脅威、アメリカの選択』1987年、光文社、86～104ページ)：日本貿易会・貿易研究所『米国産業・貿易構造の変遷と展望』1987年、総合研究開発機構、20～23ページ、を参照。これまでの整理では、以下の4つのパターンのうち、第1から第3の見解を抽出するのは共通しているが、一般に第4の見解は、とくに取り上げられていないようである。
- 17) *Ibid.*, pp.44-46 (同上邦訳、90～94ページ)：同上書、20ページ。
- 18) Reich, R. B. and Magaziner, I. C., *Minding America's Business — The Decline and Rise of the American Economy*, 1982, Parts III, IV (邦訳『アメリカの挑戦——日米欧の企業戦略と産業政策』1984年、東洋経済新報社、第Ⅲ、Ⅳ部を参照。
- 19) Report of President's Commission on Industrial Competitiveness, *Global Competitiveness — The New Reality*, Vol. 2, 1985, pp. 8-12, 20-32. このヤング報告については、朝日総『日米経済摩擦の新展開』1989年、大月書店、第4章「レーガンの国際競争力強化の基本戦略」がくわしく紹介、分析している。参照

されたい。

- 20) 日本の経営学者では、たとえば、奥村昭博「ウォール街重視経営がアメリカ産業をダメにした」『Economics Today』No.11, 1988年11月, を参照。
- 21) Dertouzos, M. L., Lester, R. K. and Solow, R. M., *Made in America — Re-gaining the Productive Edge*, 1989, Chaps. 3-8.

4. つぎの課題へ

近代の世界システムにはその生産力を支える固有の「生産システム」があり、覇権の所在はそのような「生産システム」の先駆的な創出と深くかかわっているのではないかということ、したがってまた覇権の交替は「生産システム」の歴史的な展開と連動しているのではないかというのが、これまでのところで到達した筆者の問題意識であった。このことを念頭において、さらに、これまでにそのような観点、ないしそれに近い観点で論議をすすめている2人の論者の見解を紹介してきた。

上のような問題をあきらかにしていく上での具体的なポイントは、すでに2人の論者の見解についての筆者のコメントに示されているとおりである。

後続の作業では、とくに18世紀末以降の世界システムの動態を念頭におきながら、具体的に「生産システム」の歴史的な展開をあきらかにする。

(1989年8月25日脱稿)